

公益財団法人国際文化会館 会員規約

(目的)

第1条 この規約は、定款第56条第2項の規定に基づき、公益財団法人国際文化会館(以下「当会館」という。)の会員の入会および退会ならびに入会時寄付金および会費の納入に関し必要な事項を定めるものとする。

(会員の種類および要件)

第2条 次の各項に該当する者を常勤理事ならびに会員部長で構成する会員審査会の承認に基づき当会館の会員とする。

1. 個人会員は、当会館の目的ならびに事業に賛同し、当会館を財政的に支援する意志を有する個人である。会員2名の推薦を要し、所定の入会時寄付金および会費を納める。入会申込をいただいた方は、入会手続きが完了次第、会員専用サイト(オンライン)にある会員名簿に氏名(和英)を掲載する(その他の項目の情報開示は任意)。
2. 終身会員は、個人会員のうち、期間を終身とする個人。
3. 期間会員は、個人会員のうち期間を2年間限定とする個人。(本人の申請により期間満了時に1年の延長可、適用は1回限りとする。)
4. 法人会員は、当会館の目的ならびに事業に賛同し、当会館を財政的に支援する意志を有する、所定の会費を納める法人である。法人会費1口につき1名の代表者を法人代表会員として推薦できる。
5. 特別会員は、理事会の入会推薦に応じ、当会館の事業に協力する意志ある者である。当会館が認める期間、特別会員の資格が与えられる。
6. 図書会員は、大学院生および大学その他の研究機関で教職または学術研究を主たる職とし、図書室の利用のみを目的とする個人である。会員1名または所属学術機関の指導教官の推薦を要し、所定の会費を納める。
7. プログラム会員は、日本の大学・大学院生、留学生、日本に短期滞在する海外の若手研究者を主な対象とし、図書室の利用とプログラムへの参加を目的とする。原則30歳未満(大学院生については例外扱いとする)とし、会員1名または所属学術機関の指導教官の推薦を要し、所定の入会時寄付金および会費を納める。

(理事会への報告)

第3条 理事長は会員に関する統計等の資料を理事会に報告しなければならない。

(入会手続)

第4条 会員になろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(入会時寄付金)

第5条 入会時寄付金は会員種別に応じて下記各項のとおりとする。入会時寄付金はいかなる場合も返還しない。

1. 個人会員は、入会に際して次に定める入会時寄付金を支払う。
 - (1) 国内在住の会員 40万円または20万円
 - (2) 海外在住の会員 30万円または10万円(共に自己選択制。どちらを選択しても会員の地位、権利には影響しない。)
なお、入会時寄付金を支払った国内の新規会員に対しては、「公益法人」への寄付であることが明記されている領収書を発行する。
2. 上記にかかわらず、45歳以下の者は入会時寄付金を、国内会員は10万円、海外会員は5万円とすることができる。
3. 終身会員の入会時寄付金については、40万円とする。
4. 期間会員の入会時寄付金は5万円とする。期間会員から個人会員への切り替えを希望する者は、会員審査会の承認を経て、支払済みの入会時寄付金の差額支払いにより可能とする。
5. 特別会員の入会時寄付金については徴収しない。
6. 法人会員の入会時寄付金については、会員の任意とする。
7. プログラム会員の入会時寄付金は、1万円とする。
8. 当会館の事業に特別に貢献する意志があり、それを十分に期待できる会員については、会員審査会の判断と承認により入会時寄付金の割引を可能とする。

(会費)

第6条 会費は会員種別に応じて下記各項のとおりとする。

1. 個人会員は、次に定める会費を毎年、入会した月に前納する。
 - (1) 国内の個人会員については、年額3万円。海外の個人会員については、年額1万5千円。
上記にかかわらず、会員在籍25年以上で、かつ満85歳に達した会員の会費は免除する。(現状85歳未満でも既に会費免除されている会員はこの限りではない。)
 - (2) 終身会員は、入会時寄付金40万円を含め合計100万円を一括払いとする。個人会員から終身会員への切り替えを希望する者は、会員審査会の承認を経て、支払済みの入会時寄付金と会費との差額支払いにより可能とする。
 - (3) 期間会員については、2年分一括払いで年額3万円とする。
2. 法人会員については、1口(1記名)につき年額18万円で、口数は1口より10口までとする。払込方法は、半年払い、年払い、または10年分一括前払いとする。
3. 法人の登録する代表会員については、徴収しない。

4. 特別会員については、徴収しない。
5. 図書会員については、年額 6 千円とする。
6. プログラム会員については、年額 1 万円とする。
7. 当会館の事業に特別に貢献する意志があり、それを十分に期待できる会員については、会員審査会の判断と承認により会費の割引を可能とする。

(会員の特典)

第 7 条 会員は次の特典を享受することができる。

1. 会員は、当会館の行う講演会、研究会、講座など各種の集会の通知を受け、出席することができる。
2. 会員は宿泊希望者を紹介でき、また期間会員を除く会員は、入会希望者を推薦することができる。ただし、それらのものが、料金不払いその他好ましくならざることを行った場合は、それらの者を推薦した会員の推薦権、紹介権を停止されることがある。
3. 会員およびその配偶者(パートナー)は、当会館施設の利用について割引を受けられる。
4. 図書会員には、図書室の利用を除き、上記3項は適用されない。
5. プログラム会員には、図書室の利用と上記の1.を適用する。

(会費の用途)

第 8 条 第5条および第6条の会費および入会時寄付金は、毎事業年度における合計額の 50%以上を当該年度の公益目的事業に使用し、残額を管理費にあてる。

(会員の除名)

第 9 条 会員が下記各項に該当するときは、理事会は会員審査会の審査を経て、当該会員を除名する事ができる。ただし、会員審査会は当該会員に対し、理由を付して除名する旨を予め通知するとともに、当該会員に弁明する機会を与えなければならない。なお、下記各項による会員資格喪失の場合、既納の入会時寄付金、会費は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

1. 入会申込書に経歴その他の事実を詐称した場合。
2. 会費を 1 年以上支払わない場合。
3. 会館における宿泊費、飲食費、その他当会館に対する金銭的債務を、請求後 6 ヶ月以内に支払わない場合。
4. 宿泊約款、宴会・催事利用規約、その他の会館の諸規則を 2 回以上破った場合。
5. 会館の目的に反する行為をなした場合、または会館の機関が決定した事項に対する反対運動など、妨害に参加した場合。
6. 法令に違反した行為や社会的に公序良俗に反した行為をした場合。
7. 会館の名誉や体面を傷つける行為があった場合。
8. 会館や会館職員、または他の会員に対する迷惑行為やハラスメント行為を行った場合。
9. その他会館が会員たるにふさわしい資格を欠くものとみとめた場合。
10. 会員規約違反があった場合、もしくは同規約を遵守する義務を放棄した場合。

(入会の拒絶・会員資格の抹消)

第 10 条 次の各項の一にでも該当する者については、当会館は入会を拒絶し、また入会後に判明した場合には会員に対するサービスを停止し、本人に通知することなく会員資格を抹消するものとする。なお、この場合、既納の入会時寄付金、会費は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

1. 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力(以下、まとめて「反社会的勢力」という)に属すると認められるとき
2. 反社会的勢力が当該会員の所属する組織の経営に実質的に関与していると認められるとき
3. 反社会的勢力を利用していると認められるとき
4. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
5. 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
6. 自らまたは第三者を利用して、詐欺、暴力等の違法行為、法的な責任を越えた不当な要求行為、脅迫的言動、暴力および風説の流布・偽計・威力を用いた信用棄損・業務妨害、その他これらに準ずる行為に及んだとき

(会員の退会)

第 11 条 会員が下記各項に該当するときは、退会するものとする。なお、下記各項の場合、既納の入会時寄付金、会費は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

1. 退会を希望する会員は、退会届を書面で当会館に提出しなければならない。
2. 会員が死亡したときは、死亡の日をもって退会したものとして取り扱う。

(改正)

第 12 条 この規約は、理事会の決議により改正することができる。

(補則)

第 13 条 この規約の実施に関し必要な事項は、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この改正は、令和 6 年 1 月 17 日より施行する。

平成 24 年 5 月 23 日改正

(削除) 第 6 条第 6 項 全文削除

平成 26 年 5 月 28 日改正

(変更) 第 6 条第 1 項第 1 号 終身個人会員の入会時寄付金額

(変更) 第 7 条第 4 項 「会報」「Bulletin」を削除、「I-House Quarterly」を追加

平成 30 年 4 月 1 日改正

(追記) 第 2 条第 5 項、第 5 条第 5 項、第 6 条第 6 項、第 7 条第 6 項を追加

(転記) 第 5 条第 1 項の後文を第 5 条に転記

(修正) 第 2 条第 4 項の「希望」を「目的」とし、第 9 条の「者」を「場合」に修正

平成 31 年 4 月 1 日改正

(変更) 第 1 条 定款の条文番号変更

(変更) 第 2 条 会員審査会につき「理事会の任命する」を「常勤理事で構成する」に変更

(変更) 第 2 条第 1 項 個人会員の定義の変更。期間会員に関する記述を第 5 条第 3 項より移動

(変更) 第 2 条第 2 項 法人会員の定義の変更

(変更) 第 3 条 理事会への報告事項の変更

(追加) 第 5 条第 4 項 特別会員に関する記載を追加

(削除) 第 6 条第 1 項 海外会員の年会費につき「もしくは外貨相当」を削除

(修正) 第 6 条第 3 項 法人会員の代表会員の表記を修正

(追加) 第 9 条 入会時寄付金・会費の取り扱いに関する記載を追加

(変更) 第 9 条第 4 項 規約の名称を変更

(修正) 第 9 条第 5 項を分割

(新設) 第 10 条 入会の拒絶・会員資格の抹消を新設

(変更) 第 11 条 表記変更

令和元年 5 月 28 日改正

(削除) 第 7 条第 4 項削除

令和元年 12 月 19 日改正

(追加) 第 2 条 会員審査会に会員部長を追加

(追加) 第 5 条、第 6 条 項目を追加

(変更および追加) 第 9 条 「資格の喪失」を「除名」に変更して項目を追加

(修正) 第 10 条第 2 項、第 6 項 内容を修正

令和 2 年 8 月 31 日改正

(追加) 第 2 条 個人会員、終身会員、期間会員の説明追加

(変更) 第 7 条第 3 項 会員の配偶者の範囲を拡大

(追加) 第 5 条、第 6 条 終身会員の年会費・入会時寄付金、手続きを追加

令和 3 年 3 月 22 日改正

(修正) 第 5 条第 4 項 会員区分切り替えについての説明追記

令和 6 年 1 月 17 日改正

(修正) 第 9 条第 5 項、第 8 項 内容を修正

(追加) 第 9 条第 10 項の追加